

2003年5月19日

在バングラデシュ日本大使 御中

<共同ピール賛同団体>

(特活)アークス仏教国際協力ネットワーク

Chittagong Hill Tracts Commission

ジュマ協力基金

ジュマネット

ジュマ・ピープルズネットワーク・ジャパン

Organizing Committee CHT Campaign

先住民族の10年市民連絡会

(順不同。5月13日現在)

拝啓 時下ますますご清祥のことと存じ上げます。

さて、2003年4月19日に、バングラデシュ国チッタゴン丘陵地帯におきまして、ベンガル人入植者が先住民族であるジュマの人々を襲う事件が発生しました。襲撃に関し軍の関与もはっきりしており、過去この地域におきまして何度も発生した事件と同じ構造をもっていることを非常に憂慮し、このようなことが公然とまかり通ることがないように我々は考えております。

つきましては、その事件の実態をお伝えするとともに、可能な対応を至急していただけますようお願いする次第です。

敬具

バングラデシュ、チッタゴン丘陵地帯における先住民族銃撃事件について

バングラデシュのチッタゴン丘陵地帯（CHT）—同国の南東部に位置する—において、人道上の観点から決して看過しえない事件が発生しました。事件の概要につき、本要請書により皆様にお知らせするとともに、事態の収拾を含めご協力をお願いいたします。

[事件の概要]

本年4月19日(土)夜、CHTのカグラチョリ県ブイオチョリ村において、バングラデシュ政府軍将校の指揮下、ベンガル人入植者による地元の先住民族（チャクマ※）に対する襲撃事件が起きました。

関係者や地元メディアによれば、同日の午後10時30分頃、事件のあった地域を管轄する政府軍第51連隊のソイコット大佐に支援されたベンガル人入植者19人がブイオチョリ村・チャクマ人の41軒を襲撃。その結果、住居9軒焼失、32軒で家財や家畜などが略奪され、1人が重態、複数が負傷。被害者は近隣の村や仏教寺院に避難しています。事件に伴う直接的損害額は、金額に換算して120万から170万タカ（日本円にして約260万円～380万円）と見積もられています。

※事件後、地元行政府は被害者家族に数キロの米を配給しただけであり、生活再建のために必要な措置を何らとっておりません。また、被害を受けた地域周辺は軍隊による統制が強化され、住人であるジュマ※の自由な交通は制限されている模様です。被害を受けた人びとは近隣の村や仏教寺院に避難し、不自由な生活を余儀なくされています。軍隊、警察による警戒が続く中で住民の抗議が展開されるなど、カグラチョリ一帯は現在もお極めて鋭い緊張状態にあります。更にベンガル人入植者による不法占拠拡大の動きは進行しつつあり、近隣の先住民族の人びとも、今度は自分たちが襲われるのではないかと不安に怯えています。

[事件に至るまで]

カグラチョリ町近郊のブイオチョリ集団村は、近年来の平野部から流入してくるベンガル人入植者の滞留の場所となっていました。事件に先立ち、同入植者の一部がジュマ民族（今回の事件ではチャクマ）の土地に住居7軒の建設を強行しました。この動きに対してジュマの人びとは、住居建設地の所有・使用权を明示しつつ平和的に抗議し、立ち退くことを要請。抗議を受けたベンガル人入植者の一部は、同地域を管轄する軍責任者、第51部隊ソイコット大佐に働きかけ、彼らの立場からの問題の解決を要望しました。

[事件の特徴]

今回の事件は、ベンガル人入植者と現地駐留軍が一体となって先制的に事件を引き起こし、続いて軍隊の作戦型動員の下で暴力的にジュマの人びとの土地を奪うという点で、80

年代に多く見られたパターンに酷似しています。これを放置すれば、襲撃から虐殺が始まり難民が発生するという最も深刻な事態をも想定せざるを得ません。

今回の事件は、住民間で生じた単なる突発的衝突事件ではありません。ベンガル人入植者が先住民族の土地や財産を狙い、集団として実行した重大な犯罪事件というだけにとどまりません。

その本質には、政府・軍隊による一貫した先住民族への差別・抑圧政策があるといえます。この点は、今回の現地軍指揮官の直接的関与を見ても明らかです。現地で先住民族に対して横行する嫌がらせ、破壊行為、レイプ、誘拐、でっち上げ逮捕と賄賂の要求といった日常的迫害もさることながら、今回の事件の特徴は、先述のように軍隊の作戦動員の下でベンガル人入植者がジュマの人びとの土地を暴力的に奪うために襲撃した、という点にあります。

[事件の背景～CHT の状況～]

CHT において、東パキスタン時代に行われたカプタイ・ダム建設に伴う 10 万人の強制立ち退きを皮切りに、バングラデシュ独立から現在に至るプロセスの中で、何千、何万ものジュマの人びとが、時の政権の先住民族に対する無理解とその結果としての差別・抑圧政策の犠牲になってきたことを忘れるわけにはいきません。

71 年の独立以降、先住民族ジュマと、彼らの土地を求めて流入する多数・支配民族ベンガル人との間で久しく内戦状態が続いてきました。二十数年にもわたる長い争いの歴史の中で、ようやく 97 年になり和平協定が締結されました。しかしながら和平協定は、政府によって十分に履行されているとは言えません。帰還難民への十分な補償もなされておらず、軍キャンプの撤収、土地委員会を主体とする問題解決も実行されないまま現在に至っております。現地の人権状況は極めて深刻であり、改善の動きも見られません。

一方、平野部からのベンガル人流入に対する未規制で、膨大な土地なしベンガル人がジュマの先住地周辺に滞留しております。これを放置することは矛盾をさらに蓄積するものであり、まさに一触即発という状況を各地に生みだしているのです。今回の事件も、こういった事情を背景に起こるべくして起きたと言わざるを得ません。

[今後の解決に向けて]

私たちは、この度の事件を傍観することはできないと考えます。

私たちは、この度の事件を、重大な人権侵害が勃発する危険の前兆と捉えております。

今、ここで何らかの抑止力を発揮しなければ、ジュマの人びとに対する類似の襲撃事件の頻発、更なる人権侵害の拡大、ひいては 97 年の和平協定以前の紛争状態への逆戻りの可能性があります。なぜならば、これは偶発的なものではなく、むしろ必然的な流れの中で起こったものだと考えられるからです。

私たちは、バングラデシュ政府に対し下記の行動をとるよう要請しました。**関係者各位の皆様もこれを踏まえ、事態改善に向けて可能な行動をとっていただきますようご協力をお願いいたします。**

- 1) 4月19日に発生したブイオチョリ事件に関して、国内・国際監視団を交えて独立かつ徹底した事実調査を行い、犯人たちを厳正に処罰すること
- 2) 事件現場周辺のジュマの土地を不法占拠したベンガル人入植者を退去させること
- 3) 今回の事件の被害者が一日も早く普通の生活に戻れるよう、十分な補償と生活再建を実施すること
- 4) 事件現場周辺、および CHT 全域において、ベンガル人入植者や軍隊がさらに不法に土地を占拠することを防止する措置を早急にとること

また、このような事件が二度と起こることがないように、そして CHT における永続的平和の基盤を構築するために、下記の措置がとられることを提案いたします。

- 5) 偏向なく職務を遂行できる（先住民族とベンガル人の割合を均等とした）複数民族からなる警察部隊を配備することにより治安状況を改善すること
- 6) 和平協定で示された理念的精神にかんがみ、以下の措置を遅滞なく実施すること。実施に際しては、国内・国際の非政府機関（NGO）を含む関係者間との建設的な協力体制をとること：
 - a. 軍隊および準軍事組織の全ての仮設キャンプを 6 箇所の常設駐屯地に引き揚げる
 - こと
 - b. 不法に占拠された土地を直ちに帰還ジュマ難民および本来の所有者に返還すること
 - c. ジュマ国内避難民の生活を再建すること

<共同ピール賛同団体>

(特活) アーユス仏教国際協力ネットワーク	ジュマ・ピープルズネットワーク・ジャパン
Chittagong Hill Tracts Commission	Organizing Committee CHT Campaign
ジュマ協力基金	先住民族の10年市民連絡会
ジュマネット	(順不同。5月13日現在)

《用語》

※ジュマ民族：CHT に居住する焼畑文化に根ざす先住民族の総称

※チャクマ：ジュマ民族の中で最も人口比率の高い民族

* 今回の事件とアピール内容について詳しいことをお知りになりたい場合は、下記の場所までご連絡ください。

2003年5月16日平成15年5月16日(金)〒299-0256 千葉県袖ヶ浦市飯富2639 今村方
Tel & Fax 0438-62-5762